

平成16年6月11日

# 株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

## 関東電化工業株式会社

代表取締役社長 富田 芳 男

### 第97回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第97回定時株主総会を下記により開催いたしますから、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、平成16年6月28日(月曜日)までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成16年6月29日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号  
東京海上ビル新館11階 当社本店会議室

#### 3. 会議の目的事項

報告事項 第97期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)  
営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

#### 決議事項

第1号議案 第97期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」(15頁)に記載のとおりであります。

第3号議案 監査役4名選任の件

第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
(当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。)

(添付書類)

# 営業報告書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、個人消費が横ばいで推移するなか、アジア向けを中心として輸出が増加し、企業収益の改善から設備投資が回復するなど景気に持ち直しの動きが見えました。

化学工業におきましては、輸出の拡大に支えられ出荷数量は増加したものの、原油価格高止まりから原燃料価格の上昇が続くなど厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当社は、『『拡大と改革』で新たな発展』をキーワードとした中期経営計画の最終年度にあたり、海外市場を中心としてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、渋川工場でのフレークソーダの生産を中止し、磁性合金粉(MAP)事業から撤退を決定するなど低採算事業の再構築に着手しました。また、原単位の向上をはじめ業務全般にわたるコスト削減を強力に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を生かした新規製品の開発にも力を入れてまいりました。

この結果、当期の売上高は、無機・有機製品や鉄系製品の売上は減少しましたが、フッ素系製品の売上が大幅に伸長したため、312億98百万円と前期に比べ18億57百万円、6.3%の増加となりました。損益につきましても、経常利益は、42億5百万円と前期に比べ10億35百万円、32.7%増加いたしました。また、当期純利益も、21億11百万円と前期に比べ9億76百万円、86.0%の増加となりました。

当期の部門別の概況は、次のとおりであります。

#### 基礎化学品部門

##### 無機製品

か性ソーダは、輸出の拡大による在庫の減少から値上げの動きが見られたものの、市況の回復には至らず、減収となりました。塩化アルミニウムは、販売価格の修正は行ったものの、需要の低迷により販売数量が落ち込み、また、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウムは、販売数量の減少に販売価格の低下も加わり、減収となりました。無機製品の売上高は、43億25百万円と前期に比べ2億92百万円、6.3%の減少となりました。

##### 有機製品

塩素系有機製品については、トリクロールエチレンは需要の低迷により価格が低下し、減収となりました。また、パークロールエチレンは洗浄向け出荷ならびに輸出の減少により、塩化ピニリデンは食品包装ならびに難燃性繊維需要の減少により、それぞれ販売数量、販売価格とも落ち込み、減収となりました。その他有機製品では、シクロヘキシルアミンはユーザーのトラブルにより販売数量が減少したものの、シクロヘキサノン、ジシクロヘキシルアミンは需要の増加により販売数量が増加し、原料価格上昇に伴う販売価格の修正も一部寄与して、全体としては増収となりました。有機製品の売上高は、58億75百万円と前期に比べ1億28百万円、2.1%の減少となりました。

以上の結果、基礎化学品部門の売上高は、102億1百万円となり、前期に比べ4億20百万円、4.0%の減少となりました。

## 精密化学品部門

### 鉄系製品

キャリアーは、販売価格の低下はあったものの、プリンター向け出荷の増加を受け、増収となりました。磁性合金粉（MAP）は、8mmビデオ向けは市場が縮小し、データストレージテープ向けも塗布技術の改良により磁性粉の使用量が減少し、業務用ビデオ向けも販売数量が減少したため、大幅に減収となりました。一方、マグネタイトは、既存ユーザーの在庫調整による減少を新規ユーザー獲得によって補い、売上高は前期並となりました。鉄系製品の売上高は、20億82百万円と前期に比べ1億65百万円、7.3%の減少となりました。

### フッ素系製品

半導体、液晶用特殊ガス類は、販売価格の低下はあったものの、販売数量が大幅に伸びたため、増収となりました。なかでもクリーニングガスの三フッ化窒素、六フッ化硫黄、CVDガスの六フッ化タングステン、デジタル家電を中心とした旺盛な需要に支えられて半導体・液晶の生産が好調に推移したため、販売数量が大幅に伸長しました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、携帯電話・パソコン・デジタルカメラ用の需要拡大により販売数量が増加し、増収となりました。その他のフッ化物については、絶縁ガス用六フッ化硫黄は電力設備投資が低調であったため減収となりましたが、五フッ化ヨウ素はフッ素化剤の、四フッ化ケイ素は半導体絶縁膜の需要増により、それぞれ増収となりました。フッ素系製品の売上高は、190億14百万円と前期に比べ25億42百万円、15.4%の増加となりました。

以上の結果、精密化学品部門の売上高は、210億97百万円となり、前期に比べ23億77百万円、12.7%の増加となりました。

（注）当期から、その他部門の売上高については、精密化学品部門の「フッ素系製品」に含めており、これによる「フッ素系製品」の売上高の増加額は1億12百万円であります。

## （2）設備投資および資金調達状況

当期の設備投資につきましては、総額43億63百万円の投資を行いました。

その主な内容は、渋川工場におけるフッ素系製品の製造設備増強、水島工場での六フッ化リン酸リチウムの製造設備増強、水島研究所新研究棟の建設および両工場における省力化工事、環境保全対策工事などであります。

これらの所要資金は、自己資金により賄いました。

## （3）対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出の拡大と設備投資の回復は進むものの、個人消費の回復の足取りは重く、デフレ傾向と円高懸念もあり、本格的な景気回復にはなお時間を要するものと予想されます。化学工業におきましては、国内需要の回復が遅れるなか、過剰設備がもたらす製品市況の軟化と原燃料価格の高止まりなど、依然として厳しい事業環境が続くと思われま。

このようななか、当社は、安定した高収益企業を目指して、新中期経営計画を平成16年度から実施いたします。「『変革と創造』に向かって」をキーワードに、コア事業であるフッ素系事業に経営資源を重点的に投入するとともに、低採算事業の改革・整理に本格的に取り組んでまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企業」を追求してまいります。同時に、有利子負債の削減による財務体質の改善と徹底したコストダウンにより経営環境を改善するとともに、人材の育成や現場力の強化により、社内外から信頼される企業文化を確立してまいります。

また、当社は、企業は社会の一員であるとの基本認識に立ち、法令遵守はもとより企業倫理を励行し、株主・地域社会・顧客等ステークホルダーと良好な関係を築いていくとともに、化学物質を取り扱う企業として、環境・安全に対する情報の収集と伝達、技術力の向上などに注力し、環境・安全対策に万全を期してまいります。

#### (4) 営業成績および財産の状況の推移

| 区 分         | 第94期   | 第95期   | 第96期   | 第97期   |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
|             | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 |
| 売上高(百万円)    | 29,952 | 26,555 | 29,440 | 31,298 |
| 経常利益(百万円)   | 3,045  | 1,572  | 3,169  | 4,205  |
| 当期純利益(百万円)  | 1,116  | 468    | 1,135  | 2,111  |
| 1株当たりの当期純利益 | 19円40銭 | 8円14銭  | 19円17銭 | 36円14銭 |
| 総資産(百万円)    | 38,745 | 39,874 | 38,747 | 41,370 |

- (注) ・1株当たりの当期純利益については、第96期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- ・「商法施行規則」の改正(平成15年2月28日法務省令第7号)に伴い、従来の「当期利益」「1株当たりの当期利益」は「当期純利益」「1株当たりの当期純利益」と表示しております。
- ・第94期は、フッ素系製品の販売増により、売上高、経常利益、当期純利益とも増加いたしました。
- ・第95期は、全部門にわたる需要の減退と販売価格の低下により、売上高、経常利益、当期純利益とも減少いたしました。
- ・第96期は、フッ素系製品の販売増により、売上高、経常利益、当期純利益とも増加いたしました。
- ・第97期につきましては、前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会社の概況(平成16年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

下記製品の製造および販売を行っております。

| 部 門     | 主 要 製 品 | 当期売上高比率                                                                                                                |       |
|---------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 基礎化学品部門 | 無機製品    | か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウム等                                                                                 | 13.8% |
|         | 有機製品    | トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、エチレンアミン類、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、アジピン酸、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等                                  | 18.8% |
| 精密化学品部門 | 鉄系製品    | キャリアー、マグネタイト、磁性合金粉(MAP)等                                                                                               | 6.7%  |
|         | フッ素系製品  | 六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、八フッ化プロパン、六フッ化タンゲストン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム、排ガス処理装置(エフトール)等 | 60.7% |

### (2) 事業所

本 店：東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

営業所：大阪支店、名古屋・福岡・広島営業所

工 場：渋川(群馬県)、水島(岡山県)

研究所：記録材料・渋川・新材料(群馬県)、水島(岡山県)

### (3) 従業員の状況

| 区 分    | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|------|--------|-------|--------|
| 男 性    | 527名 | 8名減    | 40.5歳 | 19.1年  |
| 女 性    | 52名  | 2名減    | 35.0歳 | 13.3年  |
| 合計又は平均 | 579名 | 10名減   | 40.0歳 | 18.5年  |

なお、連結ベースの従業員数は713名となっております。

### (4) 株式の状況

- (イ) 会社が発行する株式の総数 200,000,000株  
(ロ) 発行済株式総数 57,546,050株  
(ハ) 当期末株主数 9,513名 (前期末比 1,551名減)  
(ニ) 大株主の状況

| 株 主 名                                      | 当社への出資状況            |        | 当社の大株主への出資状況    |       |
|--------------------------------------------|---------------------|--------|-----------------|-------|
|                                            | 持株数                 | 議決権比率  | 持株数             | 議決権比率 |
| 朝日生命保険相互会社                                 | 3,800 <sup>千株</sup> | 6.66 % | - <sup>千株</sup> | - %   |
| 日本ゼオン株式会社                                  | 3,000               | 5.26   | 753             | 0.31  |
| ザチースマンハッタンバンクエヌエイ<br>ロンドン エスエル オムニバス アカウント | 1,559               | 2.73   | -               | -     |
| 旭電化工業株式会社                                  | 1,350               | 2.37   | 625             | 0.70  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社 (信託口)             | 1,223               | 2.14   | -               | -     |
| 株式会社群馬銀行                                   | 1,200               | 2.10   | 851             | 0.17  |
| 株式会社損害保険ジャパン                               | 1,200               | 2.10   | -               | -     |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社 (信託口)               | 1,197               | 2.10   | -               | -     |
| 古河電気工業株式会社                                 | 1,000               | 1.75   | 750             | 0.11  |
| 日本証券金融株式会社                                 | 947                 | 1.66   | -               | -     |

### (5) 自己株式の取得、処分等および保有

- (イ) 取得株式  
普通株式 1,209株  
取得価額の総額 535千円  
(ロ) 処分株式  
なし  
(ハ) 失効手続きをした株式  
なし  
(ニ) 決算期における保有株式  
普通株式 4,736株

## (6) 主要な借入先

| 借入先             | 借入金残高 | 借入先が所有する当社の株式 |       |
|-----------------|-------|---------------|-------|
|                 |       | 株式数           | 議決権比率 |
| 朝日生命保険相互会社      | 3,180 | 3,800         | 6.66% |
| 株式会社群馬銀行        | 2,436 | 1,200         | 2.10% |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 2,253 | 902           | 1.58% |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 1,963 | 2             | 0.00% |
| 明治安田生命保険相互会社    | 1,936 | 300           | 0.53% |
| 株式会社中国銀行        | 1,884 | 900           | 1.58% |

## (7) 企業結合の状況

### (イ) 重要な子会社等の状況

連結対象会社は下記4社であります。

| 会社名           | 資本金    | 当社の議決権比率         | 主要な事業内容      |
|---------------|--------|------------------|--------------|
| 関電興産株式会社      | 10百万円  | 100.0%<br>(7.5%) | 化学工業薬品の販売    |
| 株式会社上備製作所     | 120百万円 | 49.4%            | 化学工業用設備の製作販売 |
| 森下弁柄工業株式会社    | 27百万円  | 52.9%<br>(5.1%)  | 鉄酸化物の製造販売    |
| 関東電化KOREA株式会社 | 200百万円 | 90.0%            | フッ素化合物の販売    |

(注) 当社の議決権比率欄の( )内は、当社連結対象会社の所有する株式の議決権比率を内数で示しております。

### (ロ) 企業結合の成果

当期の連結売上高は、350億75百万円と前期に比べ23億61百万円、7.2%増加いたしました。また、連結経常利益は、43億74百万円と前期に比べ10億73百万円、32.5%増加し、連結当期純利益も、21億93百万円と前期に比べ9億91百万円、82.6%増加いたしました。

## 連結経営成績および財産の状況の推移

| 区分          | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高(百万円)    | 32,853 | 29,166 | 32,713 | 35,075 |
| 経常利益(百万円)   | 3,109  | 1,595  | 3,301  | 4,374  |
| 当期純利益(百万円)  | 1,162  | 460    | 1,201  | 2,193  |
| 1株当たりの当期純利益 | 20円34銭 | 8円06銭  | 20円39銭 | 37円63銭 |
| 総資産(百万円)    | 41,989 | 43,155 | 42,322 | 45,583 |

## (8) 取締役および監査役

|         |                              |      |
|---------|------------------------------|------|
| 代表取締役会長 |                              | 水野正雄 |
| 代表取締役社長 |                              | 冨田芳男 |
| 専務取締役   | 営業本部長                        | 砂田知昭 |
| 常務取締役   | 経営企画部、人事総務部担当                | 伊藤正明 |
| 常務取締役   | 経理部、財務部、情報システム部担当            | 山口尚  |
| 常務取締役   | 技術本部長、資材部担当                  | 西山義晴 |
| 常務取締役   | 新製品開発本部長                     | 安藤秀樹 |
| 取締役     | 営業本部副本部長、精密化学品第1部長           | 岡野建一 |
| 取締役     | 経理部長                         | 杉浦清  |
| 取締役     | 波川工場長                        | 成田馨  |
| 取締役     | 新製品開発本部新製品開発推進部長             | 山下史朗 |
| 取締役     | 水島工場長                        | 川田秋穂 |
| 常勤監査役   |                              | 青木敏彦 |
| 常勤監査役   |                              | 溝淵碩治 |
| 監査役     | 日本ゼオン株式会社代表取締役会長             | 中野克彦 |
| 監査役     | 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員法人営業統括部門長 | 浅葉稔  |

(注) 監査役溝淵碩治、中野克彦、浅葉 稔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

当該営業年度中の役員の異動

1. 退任 平成15年6月27日をもって瀧井宏一、田子賢二、若尾克平、岡 和吉は取締役を、高島正比古は監査役を退任いたしました。
2. 就任 平成15年6月27日開催の第96回定時株主総会において成田 馨、山下史朗、川田秋穂は取締役に、浅葉 稔は監査役に新たに選任され、就任いたしました。

(注) 本営業報告書中に記載の数字は、金額および株数については表示単位未満を切り捨て、その他比率等は四捨五入により表示しております。

# 貸借対照表

| 科 目       | 当 年 度<br>(平成16年3月31日現在) | 前年度(ご参考)<br>(平成15年3月31日現在) |
|-----------|-------------------------|----------------------------|
| (資産の部)    |                         |                            |
| 流動資産      | 16,283,650              | 15,478,504                 |
| 現金及び預金    | 1,386,451               | 1,445,754                  |
| 受取手形      | 2,828,056               | 2,431,480                  |
| 掛売金       | 6,420,583               | 5,706,053                  |
| 有価証券      | 49,984                  | 49,984                     |
| 製品        | 1,106,708               | 1,219,183                  |
| 仕掛品       | 1,264,471               | 1,439,287                  |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,217,493               | 1,270,128                  |
| 前払費用      | 77,060                  | 80,825                     |
| 繰延税金資産    | 359,030                 | 278,089                    |
| 短期貸付金     | 1,439,963               | 1,439,909                  |
| その他       | 140,806                 | 125,491                    |
| 貸倒引当金     | 6,961                   | 7,685                      |
| 固定資産      | 25,086,516              | 23,268,841                 |
| 有形固定資産    | 19,982,410              | 19,571,386                 |
| 建物        | 3,753,660               | 3,556,155                  |
| 構築物       | 1,498,597               | 1,429,604                  |
| 機械及び装置    | 9,763,266               | 10,821,083                 |
| 車両及び運搬具   | 36,423                  | 41,175                     |
| 工具、器具及び備品 | 1,435,571               | 1,099,956                  |
| 土地        | 2,225,864               | 2,225,866                  |
| 建設仮勘定     | 1,269,027               | 397,543                    |
| 無形固定資産    | 101,577                 | 30,326                     |
| ソフトウェア    | 95,860                  | 23,161                     |
| その他       | 5,717                   | 7,165                      |
| 投資その他の資産  | 5,002,528               | 3,667,128                  |
| 投資有価証券    | 4,282,570               | 2,355,626                  |
| 子会社株式     | 49,026                  | 49,026                     |
| 長期貸付金     | 20,693                  | 21,695                     |
| 長期前払費用    | 7,187                   | 10,651                     |
| 繰延税金資産    | 404,537                 | 907,815                    |
| その他       | 248,224                 | 330,226                    |
| 貸倒引当金     | 9,713                   | 7,914                      |
| 資産合計      | 41,370,166              | 38,747,345                 |

|                   |              |              |
|-------------------|--------------|--------------|
| (注) 子会社に対する短期金銭債権 | 1,314,082千円  | 989,631千円    |
| 子会社に対する短期金銭債務     | 494,403千円    | 479,627千円    |
| 有形固定資産の減価償却累計額    | 37,828,655千円 | 36,738,194千円 |

(単位 千円)

| 科 目            | 当 年 度<br>(平成16年3月31日現在) | 前年度(ご参考)<br>(平成15年3月31日現在) |
|----------------|-------------------------|----------------------------|
| (負債の部)         |                         |                            |
| 流動負債           | 19,884,295              | 17,559,761                 |
| 支払手形           | 1,370,869               | 1,354,366                  |
| 買掛金            | 2,575,768               | 2,086,728                  |
| 短期借入金          | 7,302,000               | 6,984,000                  |
| 1年以内に返済する長期借入金 | 4,352,200               | 3,597,294                  |
| 未払金            | 801,041                 | 780,125                    |
| 未払費用           | 1,195,226               | 966,258                    |
| 未払法人税等         | 899,354                 | 1,177,655                  |
| 設備関係支払手形       | 1,356,684               | 583,637                    |
| その他            | 31,150                  | 29,696                     |
| 固定負債           | 9,839,785               | 11,887,646                 |
| 長期借入金          | 7,781,200               | 9,556,321                  |
| 退職給付引当金        | 1,885,735               | 2,043,358                  |
| 役員退職慰労引当金      | 172,850                 | 287,967                    |
| 負債合計           | 29,724,080              | 29,447,407                 |
| (資本の部)         |                         |                            |
| 資本金            | 2,877,302               | 2,877,302                  |
| 資本剰余金          | 1,524,224               | 1,524,224                  |
| 資本準備金          | 1,524,224               | 1,524,224                  |
| 利益剰余金          | 6,551,240               | 4,845,497                  |
| 利益準備金          | 436,099                 | 436,099                    |
| 任意積立金          | 3,479,850               | 2,579,850                  |
| 配当準備金          | 371,500                 | 371,500                    |
| 別途積立金          | 3,108,350               | 2,208,350                  |
| 当期末処分利益        | 2,635,291               | 1,829,548                  |
| 株式等評価差額金       | 694,855                 | 53,915                     |
| 自己株式           | 1,537                   | 1,001                      |
| 資本合計           | 11,646,085              | 9,299,937                  |
| 負債・資本合計        | 41,370,166              | 38,747,345                 |

担保に供している資産

|         |              |              |
|---------|--------------|--------------|
| 有形固定資産  | 17,729,305千円 | 18,528,899千円 |
| 投資有価証券  | 576,318千円    | 545,222千円    |
| 保証債務    | 490,492千円    | 514,126千円    |
| 受取手形割引高 | -            | 1,440,600千円  |

# 損 益 計 算 書

(単位 千円)

| 科 目            | 当 年 度                         | 前年度(ご参考)                      |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                | 〔平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで〕 | 〔平成14年4月1日から<br>平成15年3月31日まで〕 |
| (経常損益の部)       |                               |                               |
| 営業損益の部         |                               |                               |
| 売 上 高          | 31,298,565                    | 29,440,585                    |
| 売 上 原 価        | 21,416,651                    | 20,472,414                    |
| 販売費及び一般管理費     | 5,500,300                     | 5,468,297                     |
| 営 業 利 益        | 4,381,614                     | 3,499,874                     |
| 営業外損益の部        |                               |                               |
| 営業外収益          |                               |                               |
| 受取利息及び受取配当金    | 37,351                        | 38,638                        |
| そ の 他          | 318,665                       | 232,262                       |
| 営業外費用          |                               |                               |
| 支 払 利 息        | 316,269                       | 379,920                       |
| そ の 他          | 216,210                       | 220,860                       |
| 経 常 利 益        | 4,205,151                     | 3,169,994                     |
| (特別損益の部)       |                               |                               |
| 特別利益           |                               |                               |
| 土 地 売 却 益      | 85,826                        |                               |
| 特別損失           |                               |                               |
| 固 定 資 産 除 却 損  | 586,637                       | 324,597                       |
| 退職給付会計変更時差異償却額 | -                             | 481,690                       |
| 投資有価証券評価損      | -                             | 275,229                       |
| 会 員 権 評 価 損    | -                             | 19,390                        |
| 税引前当期純利益       | 3,704,339                     | 2,069,087                     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,605,420                     | 1,392,371                     |
| 法 人 税 等 調 整 額  | 12,848                        | 458,439                       |
| 当 期 純 利 益      | 2,111,767                     | 1,135,155                     |
| 前 期 繰 越 利 益    | 696,149                       | 838,251                       |
| 中 間 配 当 額      | 172,625                       | 143,858                       |
| 当 期 未 処 分 利 益  | 2,635,291                     | 1,829,548                     |

(注) 子会社に対する売上高 5,845,642千円 4,170,317千円  
子会社からの仕入高等 3,071,264千円 3,066,889千円  
子会社との営業取引以外の取引高 306,810千円 148,313千円  
1株当たりの当期純利益 36円14銭 19円17銭

## 〔重要な会計方針〕

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)を採用しております。  
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) たな卸資産  
製品・仕掛品・主要原材料.....総平均法による原価法を採用しております。  
その他の原材料・貯蔵品.....月別移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産.....定額法を採用しております。  
ただし、精密化学部品部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。  
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度より費用処理することとしております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。  
この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の実質借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は694,855千円であります。
7. 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

# 利益処分案

(単位 円)

| 科 目                       | 金 額                       |
|---------------------------|---------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益             | 2,635,291,562             |
| これを次のとおり処分します。            |                           |
| 利 益 配 当 金<br>(1株につき4円00銭) | 230,165,256               |
| 役 員 賞 与 金<br>(うち監査役分)     | 32,000,000<br>(2,000,000) |
| 別 途 積 立 金                 | 1,500,000,000             |
| 次 期 繰 越 利 益               | 873,126,306               |

(注)平成15年12月11日に172,625,565円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月17日

関東電化工業株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚正勝 ㊟  
関与社員

代表社員 公認会計士 小倉邦路 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 米村仁志 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、関東電化工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第97期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書謄本

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第97期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月20日

## 関東電化工業株式会社 監査役会

監査役（常勤） 青木 敏彦 ㊞

監査役（常勤） 溝渕 碩治 ㊞

監査役 中野 克彦 ㊞

監査役 浅葉 稔 ㊞

(注) 監査役溝渕碩治、中野克彦、浅葉 稔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 57,054個
2. 議案および参考事項

## 第1号議案 第97期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類（12頁）に記載のとおりであります。

利益処分につきましては、株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期はフッ素系製品の売上増により、前期に比べ大幅な増益となりましたので、利益配当金につきましては、前期の3円50銭より50銭増額し、1株につき4円とさせていただきますと存じます。これにより、すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、7円となります。

また、役員賞与金につきましては、3,200万円（うち監査役分200万円）を計上させていただきますと存じます。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資などに充当するとともに、財務体質改善のため借入金の返済に充当する所存であります。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### （議案の要領）

#### （1）変更の理由

「商法及び株式会社法の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号、平成15年9月25日施行）により、定款の定めをもって取締役会の決議による自己株式の取得が認められたことに伴い、機動的な資本政策が遂行できるよう、第6条（自己株式の取得）を新設し、現行定款第6条以下の条数を順次繰り下げるものであります。

#### （2）変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現行定款     | 変更案                                                               |
|----------|-------------------------------------------------------------------|
| 第2章 株式   | 第2章 株式                                                            |
| (新設)     | (自己株式の取得)                                                         |
| 第6条      | 第6条 当社は、 <u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u> |
| ）        | 第7条                                                               |
| (条文記載省略) | ） (現行どおり)                                                         |
| 第36条     | 第37条                                                              |

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式の数 |
|-------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | あおき とし ひこ彦<br>青木 敏彦<br>(昭和17年6月21日生)  | 昭和40年4月 当社入社<br>平成4年7月 当社財務部長<br>平成10年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                                                                                                                                            | 12,000株     |
| 2     | なか の かつ ひこ彦<br>中野 克彦<br>(昭和8年10月13日生) | 昭和31年4月 日本ゼオン株式会社入社<br>昭和56年6月 同社取締役<br>昭和60年6月 同社常務取締役<br>平成元年6月 同社専務取締役<br>平成3年6月 同社代表取締役専務取締役<br>平成5年6月 同社代表取締役社長<br>平成13年6月 当社監査役<br>現在に至る<br>平成15年6月 日本ゼオン株式会社代表取締役会長<br>現在に至る<br>他の会社の代表状況<br>日本ゼオン株式会社代表取締役会長 | 0株          |
| 3     | あさ ば みのる<br>浅葉 稔<br>(昭和20年7月15日生)     | 昭和44年4月 朝日生命保険相互会社入社<br>平成13年7月 同社取締役東京統括支社長<br>平成14年4月 同社執行役員東京統括支社長<br>平成15年4月 同社常務執行役員法人営業統括部門副統括部門長<br>平成15年6月 当社監査役<br>現在に至る<br>平成15年7月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員法人営業統括部門長<br>現在に至る                                   | 0株          |
| 4     | おか の もと はる<br>岡野 元春<br>(昭和19年4月16日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成10年6月 当社財務部長<br>平成14年7月 当社理事財務部長<br>現在に至る                                                                                                                                                          | 5,000株      |

(注) 青木敏彦、中野克彦、浅葉 稔の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。なお、中野克彦、浅葉 稔の2氏は、平成17年5月1日以後施行となる株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件も充たしております。

#### 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって監査役を退任される溝淵碩治氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、従来の慣例等を勘案し妥当な範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                   |
|---------|-----------------------|
| 溝 淵 碩 治 | 平成14年6月 当社常勤監査役 現在に至る |

以 上

## 連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 科 目           | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|---------------|--------|-----------------|--------|
| <b>(資産の部)</b> |        | <b>(負債の部)</b>   |        |
| 流動資産          | 19,539 | 流動負債            | 22,914 |
| 現金及び預金        | 2,587  | 支払手形及び買掛金       | 6,147  |
| 受取手形及び売掛金     | 10,460 | 短期借入金           | 8,152  |
| 有価証券          | 49     | 1年以内に返済する長期借入金  | 4,523  |
| たな卸資産         | 4,235  | 未払法人税等          | 942    |
| 繰延税金資産        | 481    | その他             | 3,149  |
| その他           | 1,764  | 固定負債            | 10,497 |
| 貸倒引当金         | 39     | 長期借入金           | 8,152  |
| 固定資産          | 26,044 | 繰延税金負債          | 25     |
| 有形固定資産        | 20,238 | 退職給付引当金         | 1,975  |
| 建物及び構築物       | 5,393  | 役員退職慰労引当金       | 264    |
| 機械装置及び運搬具     | 9,704  | その他             | 80     |
| 土地            | 2,424  | 負債合計            | 33,411 |
| 建設仮勘定         | 1,274  | 少数株主持分          | 251    |
| その他           | 1,442  | <b>(資本の部)</b>   |        |
| 無形固定資産        | 109    | 資本金             | 2,877  |
| 投資その他の資産      | 5,697  | 資本剰余金           | 1,524  |
| 投資有価証券        | 4,757  | 利益剰余金           | 6,791  |
| 繰延税金資産        | 582    | その他有価証券評価差額金    | 783    |
| その他           | 368    | 為替換算調整勘定        | 8      |
| 貸倒引当金         | 10     | 自己株式            | 46     |
| 資産合計          | 45,583 | 資本合計            | 11,921 |
|               |        | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 45,583 |

## 連結損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| ( 経常損益の部 )   |        |
| 営業損益の部       |        |
| 売 上 高        | 35,075 |
| 売 上 原 価      | 24,085 |
| 販売費及び一般管理費   | 6,260  |
| 営業利益         | 4,729  |
| 営業外損益の部      |        |
| 営業外収益        | 290    |
| 営業外費用        | 645    |
| 経常利益         | 4,374  |
| ( 特別損益の部 )   |        |
| 特別利益         | 85     |
| 特別損失         | 593    |
| 税金等調整前当期純利益  | 3,867  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,661  |
| 法人税等調整額      | 21     |
| 少数株主利益       | 34     |
| 当期純利益        | 2,193  |

# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上ビル新館11階（当社本店会議室）

